

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	石巻専修大学
設置者名	学校法人専修大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名		学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
				全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
理工学部	生物科学科	夜・通信	10	0	8	18	13	-	
	機械工学科	夜・通信		0	12	22		-	
	情報電子工学科	夜・通信		0	14	24		-	
経営学部	経営学科	夜・通信		2	12	24	13	-	
	情報マネジメント学科	夜・通信		2	6	18		-	
人間学部	人間文化学科	夜・通信		4	14	28	13	-	
	人間教育学科	夜・通信		4	10	24		-	
(備考) 2022 年度、届出により理工学部食環境学科と生物科学科を統合。入学定員の大半が生物科学科に振り分けられている。2025 年度時点で、食環境学科学生は全て卒業済。									

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

大学等における修学支援に関する情報 [実務経験のある教員等による授業科目の配置] https://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/campuslife/Scholarship/daigakunadoniokerushugakushien.html

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	石巻専修大学
設置者名	学校法人専修大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<https://www.senshu-u.ac.jp/about/corporation/#001>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤 の別	前職又は現職	任期	担当する職務内 容 や期待する役割
非常勤	現：弁護士 現：学校法人(他法人) 役員	R6.11.3～R9年度の 定時評議員会終結 時まで	主に法務関係
非常勤	現：株式会社役員 現：団体役員	R6.11.3～R9年度の 定時評議員会終結 時まで	主に卒業生関係、 募金関係
非常勤		R6.11.3～R9年度の 定時評議員会終結 時まで	主に総務関係、 社会連携関係
非常勤	現：団体役員 現：株式会社役員	R6.11.3～R9年度の 定時評議員会終結 時まで	主に国際関係、 社会連携関係
非常勤	現：株式会社役員	R6.11.3～R9年度の 定時評議員会終結 時まで	主に組織運営関係、 社会連携関係
非常勤	現：団体役員 現：株式会社役員	R6.11.3～R9年度の 定時評議員会終結 時まで	主に組織運営関係、 社会連携関係
非常勤	現：税理士	R6.11.3～R9年度の 定時評議員会終結 時まで	主に組織運営関係、 財務関係
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	石巻専修大学
設置者名	学校法人専修大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)	
(1) 授業計画書(シラバスの作成過程) 全学教務委員会で講義要項(シラバス)作成要領を決定し、各学部教務委員会並びに教授会及び大学院研究科委員会で確認し、全教員がシラバスを作成している。作成要領には、授業概要、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)との関連、到達目標、授業計画、授業の方法、成績評価方法・基準等の記載例や留意事項等を示している。各教員が作成したシラバスは、学部教務委員会で記載内容の点検(第三者による点検)が行われ、Webシステムにて学外にも公表している。 (2) 授業計画書の作成・公表時期 作成要領に基づき、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)と教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)との整合性・一貫性を持たせたシラバスを作成することとしている。特に、カリキュラムの中での授業科目の位置づけを履修系統図と関連させて記載し、科目間の体系的な学習の指針としている。 また、学習の到達目標、準備学習、事後学習を記載し、学生が目的意識をもって学習する具体的なイメージを持たせ、各教員のオフィスアワーに関する内容も記載し、学生の個別相談や指導に応じている。実務経験のある教員等による授業科目については、項目を設けて記載している。なお、シラバスの公表時期は当該年度の4月とし、過去10年間分の閲覧ができる。	
授業計画書の公表方法	Web 講義要項(シラバス) システム https://isyllabus.acc.senshu-u.ac.jp/syllsenshu/top.do
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)	
学則で定めた成績評価及び単位付与は、授業科目のシラバスに基づき、授業への貢献度・試験・レポート・小テスト等により、学生の学習状況を踏まえた総合的な評価を行っている。成績評価の結果は、年2回、学生及び保護者に対して通知し、成績評価の透明性に努めている。また、FD委員会による授業評価アンケートによって、学生の学習状況や時間等の学修行動について確認を行っている。	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

学則で定めている成績評価に基づき GPA 制度を設け、成績評価と GP 及び GPA 算出方法については、学生便覧と本学ホームページで公表している。また、学生に対しては、年度始めの教務ガイダンスで履修登録や履修取消等の手続き、成績評価と GPA 制度についての学修支援に関する説明を行っている。

GPA の客観的な指標については、学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）に基づき学年毎の GPA を算出。成績の分布状況の把握し、本学ホームページ上で公開している。これにより個々の学生は、学年の中でどの位置にいるか確認できる。また、学生の履修相談や学修支援にも活用している。

(1) GPA の具体的な内容と算出方法

成績評価は、100 点満点とし、60 点以上を合格としている。授業科目ごとの成績（評価点）に応じてグレードポイント（GP）を付与し、1 単位あたりの平均値（GPA）を算出している。

[GPA の算出方法]

$$\textcircled{1} \quad GP = (\text{評価点} - 55) \div 10$$

(各学期に評価を受けた科目の GP × その科目の単位数) の合計

$$\textcircled{2} \quad GPA = \frac{\text{各学期に評価を受けた科目の単位数の合計}}{\text{各学期に評価を受けた科目の単位数の合計}}$$

[成績評価の区分]

可否の判定	評価（評価点）	摘要	評点（GP）
合 格	S（90～100 点）	きわめて優秀な水準に達している	3.5～4.5
	A（80～89 点）	優れた水準に達している	2.5～3.4
	B（70～79 点）	ねらい通りの水準に達している	1.5～2.4
	C（60～69 点）	合格に足る水準に達している	0.5～1.4
不合格	F（0～59 点）	合格に足る水準に達していない	0

(2) GPA に関する各種要件

- ・ GPA の算出対象となる科目は、卒業要件にかかわる科目とする。
- ・ 小数点第 2 位を四捨五入し、小数点第 1 位まで表示する。
- ・ 履修を取消した科目については、GPA に算出しない。
- ・ 不合格（F）の科目を再度履修した場合、成績の可否にかかわらず、GPA には最新の評価が反映される。

(3) GPA の適切な実施状況

- ・ GPA は、前期と後期終了後の年 2 回算出し、成績通知書への表記により学生に通知している。

客観的な指標の算出方法の公表方法	ホームページ【情報公開－教学 IR 情報－学修成果】 https://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/about/disclosure/jouhou3.html
------------------	---

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

卒業の認定方針は、各学部・学科で定めている教育目的及び人材の養成を踏まえ、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）と教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）と入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）との関連性を持たせ策定を行っている。卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）は、学生便覧とホームページ上で公表している。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で定めた学士力・資質・能力等は、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）により授業科目と関連付けられ、履修系統図・カリキュラムマップを作成し、学生に公表している。

また、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）の確認については、学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、学生生活アンケートや卒業時アンケートを実施して、内部質保証の観点から検証を行うこととしている。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

ホームページ【情報公開－卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること】

[https://www.senshu-](https://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/about/disclosure/jouhou3.html)

[u.ac.jp/ishinomaki/about/disclosure/jouhou3.html](https://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/about/disclosure/jouhou3.html)

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	石巻専修大学
設置者名	学校法人専修大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.senshu-u.ac.jp/about/corporation/profile.html
収支計算書又は損益計算書	https://www.senshu-u.ac.jp/about/corporation/profile.html
財産目録	https://www.senshu-u.ac.jp/about/corporation/profile.html
事業報告書	https://www.senshu-u.ac.jp/about/corporation/profile.html
監事による監査報告(書)	https://www.senshu-u.ac.jp/about/corporation/profile.html

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:令和7年度事業計画 対象年度:2025年度)
公表方法: https://www.senshu-u.ac.jp/about/corporation/profile.html
中長期計画(名称:石巻専修大学 第2次中長期ビジョン 対象年度:2025~2029年度)
公表方法: https://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/about/tyutyouki/isu-vision-2.html

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: https://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/about/disclosure/inspection.html

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: https://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/about/disclosure/inspection.html

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名	理工学部・経営学部・人間学部
教育研究上の目的（公表方法：ホームページ）	（概要） 【理工学部】理工学部は、基礎科学からそれを応用する技術に至る総合的、体系的な教育研究を通して、幅広い教養と専門知識を習得し、人間社会が必要とする多様な情報を科学的に収集し、必要な情報を発信できる能力を備え、様々な科学技術の諸課題の解決に主体的かつ創造的に貢献できる能力を育てることを教育上の目的とする。 【経営学部】経営学部は、企業経営や地域社会へ貢献できる人材の育成を目的とし、経営学全般の幅広い知識および情報とビジネスに関する知識を身に付けた上で、自ら課題を発見し解決するための思考力、情報を活用し論理的な思考を展開できる能力を修得させる。 【人間学部】人間学部は、人間が創り出した文化と人間の原点である教育を柱とする人間の理解に関する教育研究を通じて、人間存在や人間特性と多様な価値観の理解のもとに、人間支援や地域支援の観点から共生社会を支える人材を広く社会に輩出することで、地域社会の発展と向上に貢献することを教育上の目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：ホームページ）	（概要） 【理工学部】 ① 人文・社会・自然科学全般についての幅広い教養を有し、さらに理工学分野における基礎的・専門的な知識・方法論を体系的に習得している。 ② 理工学分野における専門的知識の理解のもと、必要となる情報を収集・分析し、それらを的確に発信できる能力を習得している。また、専門分野で必要とされる基本的な技能を習得している。 ③ 社会の一員として求められる態度や志向性ととも、理工学分野における諸課題解決に主体的に取り組む姿勢と行動力を習得している。 ④ 学修した知識や技能を総合的に活用し、理工学分野の諸問題について自ら課題を探求できる創造的思考力と研究遂行能力を習得している。 【経営学部】 ① 人文・社会・自然科学全般についての幅広い教養を有し、さらに経営学分野における基礎的な知識を習得している。 ② 経営学分野における専門的知識の理解のもと、必要となる情報を収集・分析し、それらを的確に発信できる能力を習得している。 ③ 職業人としての倫理観を有し、社会の持続的発展に資する主体的な行動力と社会諸課題解決への姿勢を身につけている。 ④ 経営の諸活動に関する課題を探求するための研究意識と経営活動の向上に資するための基礎的な調査方法や分析手法などの研究能力を習得している。 【人間学部】 ① 人文・社会・自然科学全般についての幅広い教養と、文化や保育・教育に関する基本的知識・技能を身につけている。 ② 文化や保育・教育に関する諸事象に関心をもって、必要となる情報を収集・分析し、その成果を的確に発信できる能力を身につけている。 ③ 社会の一員として求められる態度や志向性を身につけ、地域の文化振興や保育・教育の諸課題解決に主体的に取り組む能力を身につけている。 ④ 学習を通して得た知識や技能を総合的に活用し、文化や保育・教育の諸課題について実践的・創造的に考究する能力を身につけている。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：ホームページ）

（概要）

【理工学部】理工学部では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に示した4つの能力を学修するために、社会の一員として求められる汎用技能や総合的な判断力及び幅広い教養を養成する基本教育科目、理工学全般の基礎的な知識を養成する専門基礎科目、専門性の高い知識と技能、論理的な思考力を養成する専門展開科目を中心とするカリキュラムを展開する。

【経営学部】経営学部では、経営学全般の幅広い知識を主体的に修得し、それらを企業や社会の運営・管理に活用することのできる人材を育成する。この目的を果たすために、経営学全般の基礎的な知識を養成する専門基礎科目、専門性の高い知識と技術、論理的な思考力を養成する専門展開科目を中心にカリキュラムを展開する。

【人間学部】人間学部では、人間が創り出した文化と人間の原点である教育を柱とする人間の理解に関する知識を主体的に修得し、それらを活用して地域社会の発展と向上に貢献できる人材の育成を目的とし、文化、教育に関する基礎的な知識を養成する専門基礎科目、より専門性の高い知識と技術、論理的な思考力を養成する専門展開科目を中心にカリキュラムを展開する。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：ホームページ）

（概要）

【理工学部】理工学部では、理工学分野に関連する基礎的な知識と技能を習得し、さまざまな科学技術の課題解決に主体的かつ創造的に貢献できる能力を育てるために、理工学分野に広く興味を持ち、それを探求したいという意欲とともに、次に掲げる能力・資質を有する者を受け入れることとする。

- ① 高等学校で履修する教科・科目などを習得し、本学での修学に必要な基礎学力を持っている。
- ② 物事を複数の視点から考察し、自分の考えをまとめ、それを表現できる能力を持っている。
- ③ 社会の諸問題に関心を持ち、他者の意見も尊重しながら、主体的に学ぼうとする姿勢・態度を持っている。

【経営学部】経営学部では、経営学分野に関連する基礎的な知識と技能を習得し、現代社会の課題解決に主体的かつ創造的に貢献できる能力を育てるために、経営学分野に広く興味を持ち、それを探求したいという意欲とともに、次に掲げる能力・資質を有する者を受け入れることとする。

- ① 高等学校で履修する教科・科目などを習得し、本学での修学に必要な基礎学力や技能を持っている。
- ② 物事を複数の視点から考察し、自分の考えをまとめ、表現できる能力を持っている。
- ③ 社会の諸問題に関心を持ち、他者の意見も尊重し、主体的に学ぼうとする姿勢・態度を持っている。

【人間学部】人間学部では、文化学・教育学分野に関連する基礎的な知識と技能を習得し、現代社会の諸課題解決に主体的かつ創造的に貢献できる能力を育てるために、文化・教育の分野に広く興味を持ち、それを探求したいという意欲とともに、次に掲げる能力・資質を有する者を受け入れることとする。

- ① 高等学校で履修する教科・科目などを習得し、本学での修学に必要な基礎学力を持っている。
- ② 物事を複数の視点から考察し、自分の考えをまとめ、それを表現できる能力を持っている。
- ③ 社会の諸問題に関心を持ち、他者の意見も尊重しながら、主体的に学ぼうとする姿勢・態度を持っている。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：ホームページ【情報公開－教育研究上の基本組織に関すること】
<https://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/about/disclosure/jouhou3.html>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	1 人	－					1 人
理工学部	－	27 人	11 人	1 人	1 人	1 人	41 人
経営学部	－	13 人	4 人	2 人	1 人	0 人	20 人
人間学部	－	15 人	5 人	2 人	2 人	1 人	25 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
1 人		86 人					87 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法：【石巻専修大学研究者情報システム】 https://kjs.acc.senshu-u.ac.jp/issphp/KgApp					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
本学ではFD委員会を設置し、学生による主体的な学びを実現するために、学生の学修状況を把握し、より一層の対話型の授業改善に努めると同時に、「教え」から「学び」へと教員の意識転換を促す教員セミナーを実施している。 授業評価の実施と改善に関して、「学生による授業評価アンケート」を年2回実施している。教員は、授業改善のためのPDCAサイクルとして、授業評価を継続、その評価を基にした自己省察「教員所見票」を作成・学内公開、学生へのフィードバックをし、授業改善による教育の質的向上を推進している。							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
理工学部	170 人	148 人	87.1%	680 人	534 人	78.5%	若干名	0 人
経営学部	190 人	105 人	55.3%	760 人	472 人	62.1%		0 人
人間学部	80 人	52 人	65.0%	320 人	189 人	59.1%		1 人
合計	440 人	305 人	69.3%	1760 人	1195 人	67.9%	人	1 人
(備考)								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
理工学部	116 人 (100%)	5 人 (4.3%)	95 人 (81.9%)	16 人 (13.8%)
経営学部	115 人 (100%)	0 人 (0%)	103 人 (89.6%)	12 人 (10.4%)
人間学部	62 人 (100%)	0 人 (0%)	57 人 (91.9%)	5 人 (8.1%)
合計	293 人 (100%)	5 人 (1.7%)	255 人 (87.0%)	33 人 (11.3%)

(主な進学先・就職先) (任意記載事項) 【理工学部】 (株) アーク、(株) ジャパンファーム、大倉工業(株)、(株) 興盛工業所、(株) 日本空調東北、(株) ユアテック、銀河フーズ(株)、(株) セントラルフード、白石食品工業(株)、(株) 八葉水産、フジフーズ(株)、山崎製パン(株)、(株) 日立ハイテクマニファクチャ&サービス、(株) フジキン、(株) ワイ・デー・ケー、アルプスアルパイン(株)、(株) 大井電気、(株) I J T T、トヨタ東北(株)、東北電力(株)、盛岡ガス(株)、サイバーコム(株)、テクノプロ・デザイン社、(株) ショクリュー、(株) 仙台水産、東都水産(株)、フォルクスワーゲングループジャパン(株)、丸井産業(株)、アー克蘭ズ(株)、阿部勝自動車工業(株)、(株) コメリ、(株) ツルハ、(株) ベルパーク、宮城スバル自動車(株)、宮城日産自動車(株)、(株) やまや、(株) ムゲンエステート、エヌエス環境(株)、東北緑化環境保全(株)、日本郵便(株)、(株) シー・アイ・シー、(株) デザインネットワーク、(公財) 東京動物園協会、(学) 啓誠学園 大崎中央高等学校、(学) 古川学園、宮城県教育委員会、仙台市教育委員会、航空自衛隊、陸上自衛隊、仙台市役所 【経営学部】 (株) E T Sホールディングス、セコムエンジニアリング(株)、第一カッター興業(株)、(株) 丸本組、(株) ヤマダホームズ、(株) ライクス、(株) オカムラ、弘進ゴム(株)、(株) マキタ、三菱ふそうトラック・バス(株)、(株) クロスパワー、テクノ・マインド(株)、(株) トインクス、第一貨物(株)、(株) I D O M、太平興業(株)、(株) ヨコハマタイヤジャパン、渡辺パイプ(株)、青山商事(株)、(株) エンチョー、(株) カインズ、(株) クスリのアオキ、(株) コメリ、サントリービバレッジソリューション(株)、J R 東日本東北総合サービス(株)、東京ガスエコモ(株)、(株) 薬王堂、(株) ヤマダデンキ、(株) ヨークベニマル、石巻信用金庫、(株) 北日本銀行、(株) 仙台銀行、杜の都信用金庫、丸三証券(株)、(株) アクティオ、(株) キナン、(株) ケーユーホールディングス、(株) ゲオホールディングス、(株) リロパートナーズ、(福) 千賀の浦福祉会、(株) 木下の介護(木下グループ)、大船渡市漁業協同組合、新みやぎ農業協同組合、仙台農業協同組合、日本郵便(株)、日本地下石油備蓄(株)、(学) 啓誠学園 大崎中央高等学校、宮城県教育委員会、陸上自衛隊、宮古地区広域行政組合消防本部 【人間学部】 セコムエンジニアリング(株)、(株) T T K、東北精密(株)、(株) ザメディアジョン、S G ムービング(株)、イオン東北(株)、いわて生活協同組合、(株) 元気いしのまき、ブックオフコーポレーション(株)、石巻商工信用組合、(株) 北日本銀行、ルートインジャパン(株)、(有) 環境測定センター、インターグロー(同)、(独) 国立病院機構 北海道東北グループ、(医) 三秋会、日本赤十字社 岩手県支部日赤岩手乳児院、(福) 東松島福祉会、(福) 三矢会、日本郵便(株)、(宗) 宮城県護国神社、(学) 開桜学院 日々輝学園高等学校、(学) カトリックさゆり さゆり幼稚園、(学) 専修大学 石巻専修大学、宮城県教育委員会、岩手県教育委員会、仙台市役所、石巻市役所、塩竈市役所、洋野町役 (備考) ・学期末卒業者含む。(未卒確定者は除く。) ・その他の内訳、就職活動中 5 名、次年度公務員受験 1 名、フリーランス 2 名、起業 1 名、修行 1 名、卒業後就職活動 3 名、就職活動準備中 6 名、アルバイト 3 名、就職の意思なし 11 名
--

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) 全学教務委員会で講義要項（シラバス）作成要領を決定し、各学部教務委員会並びに教授会及び大学院研究科委員会で確認し、全教員がシラバスを作成している。作成要領には、授業概要、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）との関連、到達目標、授業計画、授業の方法、成績評価方法・基準等の記載例や留意事項等を示している。各教員が作成したシラバスは、学部教務委員会で記載内容の点検（第三者による点検）が行われ、Web システムにて学外にも公表している。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)

学則で定めた成績評価及び単位付与は、授業科目のシラバスに基づき、授業への貢献度・試験・レポート・小テスト等により、学生の学習状況を踏まえた総合的な評価を行っている。成績評価の結果は、年2回、学生及び保護者に対して通知し、成績評価の透明性に努めている。また、FD委員会による授業評価アンケートによって、学生の学習状況や時間等の学修行動について確認を行っている。

卒業の認定方針は、各学部・学科で定めている教育目的及び人材の養成を踏まえ、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）と教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）と入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）との関連性を持たせ策定を行っている。卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）は、学生便覧とホームページ上で公表している。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で定めた学士力・資質・能力等は、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）により授業科目と関連付けられ、履修系統図・カリキュラムマップを作成し、学生に公表している。

また、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）の確認については、学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、学生生活アンケートや卒業時アンケートを実施して、内部質保証の観点から検証を行うこととしている。

学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
理工学部	生物科学科	124 単位	☒ ・無	1 年次 44 単位 2 年次以上 48 単位
	機械工学科	124 単位	☒ ・無	1 年次 44 単位 2 年次以上 48 単位
	情報電子工学科	124 単位	☒ ・無	1 年次 44 単位 2 年次以上 48 単位

経営学部	経営学科	124 単位	有・無	44 単位
	情報マネジメント学科	124 単位	有・無	40 単位
人間学部	人間文化学科	124 単位	有・無	47 単位
	人間教育学科	124 単位	有・無	49 単位
G P A の活用状況（任意記載事項）		公表方法：ホームページ【情報公開－教学 IR 情報－学修成果】 https://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/about/disclosure/jouhou3.html		
学生の学修状況に係る参考情報 （任意記載事項）		公表方法：ホームページ【情報公開】 https://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/about/disclosure/jouhou3.html		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：ホームページ【情報公開－校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること】
<https://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/about/disclosure/jouhou3.html>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
理工学部	生物科学科	968,000 円	230,000 円	353,000 円	
	機械工学科				
	情報電子工学科				
経営学部	経営学科	673,000 円		243,000 円	
	情報マネジメント学科	700,000 円		280,000 円	
人間学部	人間文化学科	700,000 円		313,000 円	
	人間教育学科	710,000 円		333,000 円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
（概要） 本学は、学生を基本に据えた大学づくりに向けて、全ての学生が学修に専念し安定した学生生活を送ることができるよう、修学支援・生活支援・進路支援からなる「学生支援に関する方針」にて、修学支援では次の事項を定めている。 ①教職員一体になって、修学に対する相談・指導及び補習・補充教育の実施に取り組む。 ②意欲ある学生に学ぶ機会を提供する。 ③休・退学者の状況を把握し、適切な対応策を講じる。 これにより、本学では入学前教育、クラス担任制やゼミナール・研究室などでの低学年からの継続した学修指導体制、オフィスアワー制度、学習支援室など、入学前から卒業まで小規模大学だからこそ可能な、きめ細かい少人数教育と学生サポートを行っている。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
（概要） 本学では、学生を基本に据えた大学作りに向けて、すべての学生が学修に専念し安定した学生生活を送ることができるよう、修学支援・生活支援・進路支援からなる「学生支援に関する方針」にて、進路支援では次の事項を定めている。 ①進路支援室において就職に関する相談や指導、進路ガイダンスの企画・運営を行う。 ②就職資料室を設け、就職活動時に参考となる資料を閲覧できるようにする。 ③学生の進路状況の把握や就職に関し、各教員に対し情報の提供・収集を行う。 ④社会で必要となる基礎的・汎用的能力を育成するとともに、職業観・勤労観を醸成し、生涯を通した持続的な就業力が身につくように支援する。 これにより、ゼミナールや研究室の指導教員による指導・助言や進路支援担当職員が対応する時間無制限の個別相談、毎月開催する就職活動に必要な知識・スキルを学ぶ進路ガイダンスなどをとおして、学生が希望する進路をかなえられるよう対面、オンラインを活用してサポートを行っている。 また、学内で企業説明会を開催しているほか、毎年3月に本学学生のみを対象とした合同企業説明会を開催している。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

(概要)

本学は、学生を基本に据えた大学づくりに向けて、全ての学生が学修に専念し安定した学生生活を送ることができるよう、修学支援・生活支援・進路支援からなる「学生支援に関する方針」にて、生活支援では次の事項を定めている。

- ①学生一人ひとりの人間的成長と自立を促すため、課外活動の支援と正課外プログラムの充実を図る。
- ②相談による支援を充実させると共に、ハラスメントについては学生の人権尊重を基本に、相談機能を強化し、防止に向けた啓発活動を継続的に実施する。
- ③安全・安心で安定した学生生活の確保に向けて、事件・事故・災害等に遭わないための指導や対策を講じると共に、家計急変や社会環境の変化等に応じた経済的な支援の充実に努める。

これにより、学生生活や健康、友人関係などの悩みを相談できる場所として「学生相談室」「保健室」を設置し、学生の様々な相談に対応している。

令和4年度からは、学生相談の窓口として「学生保健支援センター」を設置し、学内の適切な相談機関への案内等を行っている。また、同センター内に設置した「学生保健支援室」では、障がいの特性による修学上の悩みや大学生活での困りごとなどの相談に対応している。

また、「キャンパス・ハラスメント相談室」を設け、キャンパス・ハラスメントの防止に努めると共に、発生したキャンパス・ハラスメントに対して可及的速やかにキャンパス・ハラスメントによって乱された秩序を回復し、学生及び教職員にとって快適に学び、研究し、または働く環境を確保できるよう努めている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：ホームページ【情報公開－内部質保証に係る各種方針】

<https://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/about/disclosure/>

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F104310100950
学校名（〇〇大学 等）	石巻専修大学
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人専修大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		208人（14）人	202人（－）人	213人（14）人
内 訳	第Ⅰ区分	106人	95人	
	（うち多子世帯）	（人）	（人）	
	第Ⅱ区分	41人	48人	
	（うち多子世帯）	（人）	（人）	
	第Ⅲ区分	30人	25人	
	（うち多子世帯）	（人）	（人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	－	11人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	14人	－	
	区分外（多子世帯）	－	14人	
家計急変による 支援対象者（年間）				0人（ ）人
合計（年間）				213人（14）人
（備考）				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	—	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	—	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	—	人	人
計	—	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	—	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
G P A等が下位4分の1	—	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が警告の基準に該当)	0人	人	人
G P A等が下位4分の1	23人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	23人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。